

米トランプ政権の通商政策と日本経済

慶應義塾大学・経済産業研究所 (RIETI)

清田耕造

2018年1月20日

- 1 背景
- 2 保護貿易
- 3 貿易収支不均衡
- 4 移民
- 5 経済学者の課題

背景

- 米トランプ政権は保護主義的な通商政策を次々と打ち出しています。
- 日本に関係する（であろう）政策・批判
 - ▶ 2017年1月：政権発足直後に環太平洋経済連携協定（TPP）交渉からの離脱と北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉を宣言。
 - ▶ 2017年7月：日米首脳会談で対日貿易赤字に対して言及（2017年7月8日、『日本経済新聞』）
- これらの政策・批判は、次の二つの論点につながります。
 - ① 保護貿易は自国（の雇用）にとってプラスという主張
 - ② 貿易赤字は不公平だとする主張
- 本日は、上記の論点を理論と実証の両面から考察します。
- さらに、欧米で問題とされている移民の問題についての研究成果についても紹介します。

背景

- 米トランプ政権は保護主義的な通商政策を次々と打ち出しています。
- 日本に関係する（であろう）政策・批判
 - ▶ 2017年1月：政権発足直後に環太平洋経済連携協定（TPP）交渉からの離脱と北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉を宣言。
 - ▶ 2017年7月：日米首脳会談で対日貿易赤字に対して言及（2017年7月8日、『日本経済新聞』）
- これらの政策・批判は、次の二つの論点につながります。
 - ① 保護貿易は自国（の雇用）にとってプラスという主張
 - ② 貿易赤字は不公平だとする主張
- 本日は、上記の論点を理論と実証の両面から考察します。
- さらに、欧米で問題とされている移民の問題についての研究成果についても紹介します。

① 背景

② 保護貿易

③ 貿易収支不均衡

④ 移民

⑤ 経済学者の課題

保護貿易：理論

- トランプ政権は保護貿易が自国（の雇用）にとってプラスという主張を展開しています。
- しかし、これは誤解に基づきます。
- 「保護されている生産者の雇用を維持する上ではプラス」という表現が正確です。

保護貿易：理論

- 思考実験として、ある国が関税の全くない無税の状態から、関税により貿易を制限する状態へと移行するケースを考えてみましょう。
- このとき、貿易を保護する効果は理論的には次の三つに分けられます。

① 保護を通じて自国の生産者の生産を維持する効果

↳ 関税により自国の生産者は外国からの競争を回避できるため、保護されている生産者（の生産と雇用）にはプラス

② 関税収入を得る効果

↳ 関税が課されれば輸入をする限りその国には関税収入が生じるため、自国にプラス

③ 保護された製品の価格が上昇する効果

↳ 自国の生産を維持する背後には関税を通じた価格の上昇があり、製品を消費する消費者にとってはマイナス

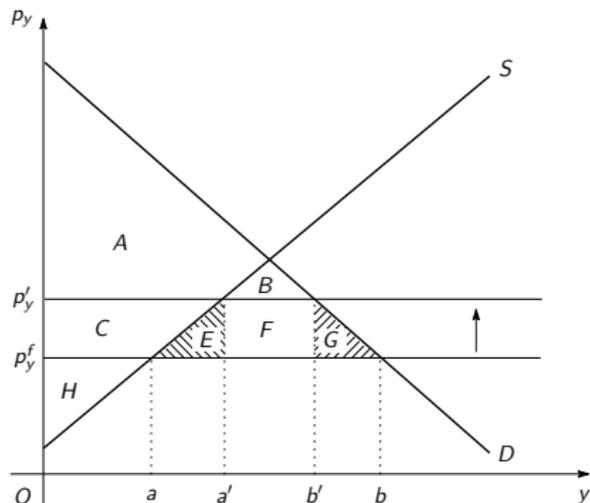
保護貿易：理論

- 思考実験として、ある国が関税の全くない無税の状態から、関税により貿易を制限する状態へと移行するケースを考えてみましょう。
 - このとき、貿易を保護する効果は理論的には次の三つに分けられます。
- ① 保護を通じて自国の生産者の生産を維持する効果
 - ↳ 関税により自国の生産者は外国からの競争を回避できるため、保護されている生産者（の生産と雇用）にはプラス
 - ② 関税収入を得る効果
 - ↳ 関税が課されれば輸入をする限りその国には関税収入が生じるため、自国にプラス
 - ③ 保護された製品の価格が上昇する効果
 - ↳ 自国の生産を維持する背後には関税を通じた価格の上昇があり、製品を消費する消費者にとってはマイナス

保護貿易：理論

- 思考実験として、ある国が関税の全くない無税の状態から、関税により貿易を制限する状態へと移行するケースを考えてみましょう。
 - このとき、貿易を保護する効果は理論的には次の三つに分けられます。
- ① 保護を通じて自国の生産者の生産を維持する効果
 - ↳ 関税により自国の生産者は外国からの競争を回避できるため、保護されている生産者（の生産と雇用）にはプラス
 - ② 関税収入を得る効果
 - ↳ 関税が課されれば輸入をする限りその国には関税収入が生じるため、自国にプラス
 - ③ 保護された製品の価格が上昇する効果
 - ↳ 自国の生産を維持する背後には関税を通じた価格の上昇があり、製品を消費する消費者にとってはマイナス

関税の効果



| | 自由貿易 | 関税 | 変化 |
|-------|---|-----------------------------|------------------------|
| 国際価格 | p_y^f | p_y^f | なし |
| 国内価格 | p_y | p'_y | 上昇 |
| 輸入量 | ab | $a'b'$ | 縮小 |
| 消費者余剰 | $A + B$ $+C + E$ $+F + G$ | $A + B$ | $-(C + E$ $+F + G)$ |
| 生産者余剰 | H | $C + H$ | C |
| 関税収入 | 0 | F | F |
| 総余剰 | $A + B$ $+C + E$ $+F + G$ $+H$ | $A + B$ $+C + F$ $+H$ | $-(E + G)$ |

注：関税は例えば $p'_y = (1 + t)p_y^f$, $t \times 100$ (%) という形で表現できます。

出所：清田・神事（2017）。

保護貿易：理論

- 一般に、この消費者へのマイナスの効果は生産者と関税収入へのプラスの効果を上回ります。
- さらに、企業のグローバル・バリュー・チェーンの拡大により、自国の海外子会社が外国の輸出の一端を担うこともあります。
 - ↳ 自国の輸入を関税で制限すると、自国の海外子会社からの部品や完成品の調達も制限されることになり、結果的に自国の生産者に対してもマイナス。
 - ↳ 仮に、米国が中国からのスマートフォンの輸入を禁止するなら、大きな打撃を受けるのは恐らく米国企業の Apple（後述）。
- こうした理由から、保護貿易には問題があるとされています（清田，2017，経済教室）。

保護貿易：実証

- 「国際経済学は、ひとたび築かれたネットワークを破壊することが、いかに高い費用を生むかという点を明らかにした研究を、さらに進めるべきだろう」(竹森, 2017, 世界経済評論)

⇨ このトランプ政権の通商政策の効果を分析した例に、Head and Mayer (2017, CEPR-DP) が挙げられます。

保護貿易：実証

- 「国際経済学は、ひとたび築かれたネットワークを破壊することが、いかに高い費用を生むかという点を明らかにした研究を、さらに進めるべきだろう」(竹森, 2017, 世界経済評論)
- ↳ このトランプ政権の通商政策の効果を分析した例に, Head and Mayer (2017, CEPR-DP) が挙げられます.

Head and Mayer (2016, CEPR-DP)

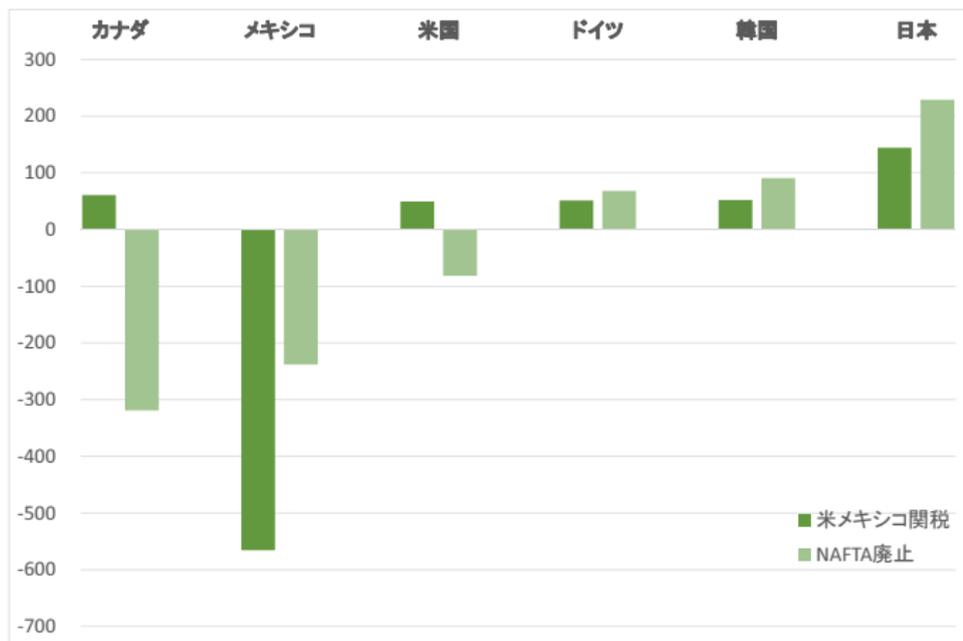
自動車産業に注目し、次の効果を分析

- ① 米国とメキシコの双方の貿易に35%の関税を課した場合の効果
- ② NAFTA 廃止の効果

分析手法

- ① 多国間分業を考慮した経済モデルを構築
 - ▶ 多国間分業：生産から販売までの過程が複数の国をまたぐような状態を指します。
 - ▶ 例：トヨタのメキシコの工場が日本の本社から部品を輸入し、米国市場に完成品を供給するケース。
 - ▶ 含意：メキシコと米国に工場を持っているのか、あるいはメキシコにしか工場がないのかによって、対応が変わってきます。
- ② 海外に供給するか、するとするならどこで生産するかを決める二層構造でモデルを記述。
- ③ そのモデルのパラメータをコンサルティング会社の収集した詳細なデータをもとに構造推定。
- ④ 反実仮想 (counter factual) シミュレーション。

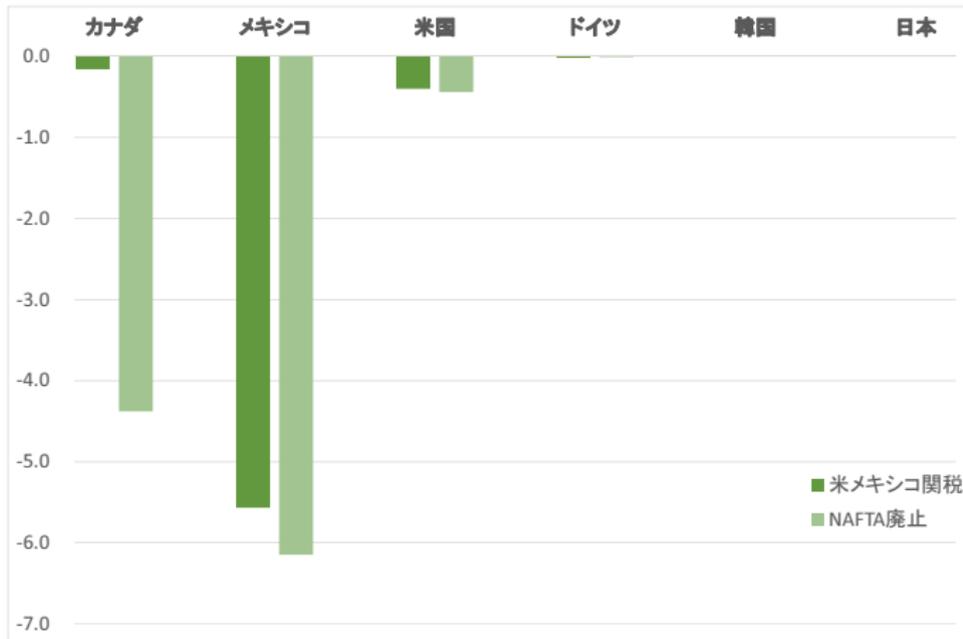
図1. 反実仮想シミュレーションの結果：生産台数の変化（1,000台）



出所：Head and Mayer (2016, Table 6)

- NAFTA 廃止により米国からカナダへの輸出に関税が課され、米国の生産は縮小
- 日本の自動車産業の場合、米国の保護主義的な政策により生産地がメキシコやカナダから日本にシフトするため、日本国内の生産は拡大

図2. 反実仮想シミュレーションの結果：消費者余剰の変化（%）



出所：Head and Mayer (2016, Table 6)

- 日本や韓国，ドイツの消費者余剰にはほとんど影響なし

- 1 背景
- 2 保護貿易
- 3 貿易収支不均衡**
- 4 移民
- 5 経済学者の課題

貿易収支不均衡：理論

- 貿易赤字，とりわけ二国間の貿易赤字を問題視する点も誤解があります。
- そもそも一国全体の貿易赤字は必ずしも通商上の問題ではありません。
- 説明を簡単にするため，以下では貿易収支と経常収支を同じものとして扱います。

貿易収支不均衡：理論

- 国内総生産（GDP）を経済全体の支出からとらえた場合

$$\text{GDP} = \text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出} + \text{輸出} - \text{輸入} \quad (1)$$

- 経済全体の税を除いた所得（可処分所得）は消費か貯蓄に回ることから

$$\text{GDP} = \text{消費} + \text{貯蓄} + \text{税} \quad (2)$$

- 貯蓄・投資バランス

$$\text{輸出} - \text{輸入} = (\text{貯蓄} - \text{消費}) + (\text{税} - \text{政府支出}) \quad (3)$$

- ↪ 近年の米国のように政府支出が税収を上回る財政赤字の場合、それを上回る貯蓄超過がない限り、貿易収支は必然的に赤字になります。

貿易収支不均衡：理論

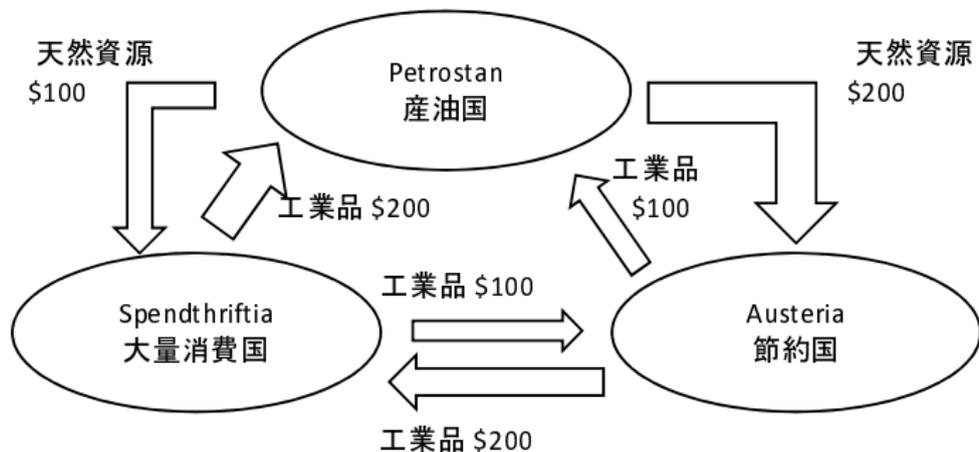
- さらに，貿易政策は国内の貯蓄や投資に影響を与えるものではないため，貿易収支にも影響を与えません（二神，2009，日本評論社）。
- ↳ 従って一国全体で見ると，貿易赤字は通商上の問題というよりは，政府部門を含めた国内の貯蓄と投資の問題ということになります。
- また，2国間で貿易収支が赤字になっていたとしても，やはり通商上の問題とすべきではありません。
- 「産業構造や資源の多寡が2国間で異なるなら，2国間の貿易収支が黒字や赤字になるのは自然だから」（隅田川，2017，大機小機）です。

貿易収支不均衡：理論

- さらに、貿易政策は国内の貯蓄や投資に影響を与えるものではないため、貿易収支にも影響を与えません（二神，2009，日本評論社）。
- ↳ 従って一国全体で見ると、貿易赤字は通商上の問題というよりは、政府部門を含めた国内の貯蓄と投資の問題ということになります。
- また、2国間で貿易収支が赤字になっていたとしても、やはり通商上の問題とすべきではありません。
- 「産業構造や資源の多寡が2国間で異なるなら、2国間の貿易収支が黒字や赤字になるのは自然だから」（隅田川，2017，大機小機）です。

貿易収支不均衡：理論

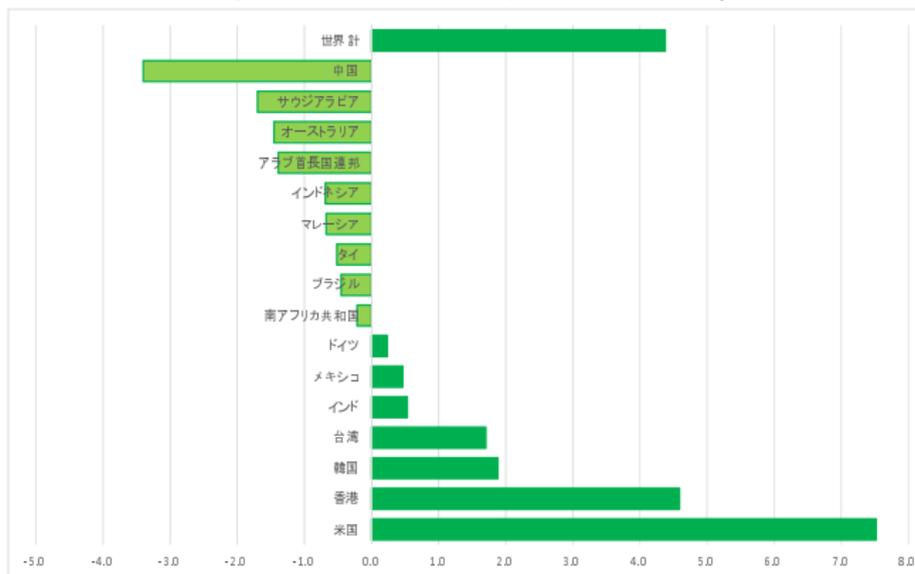
図3. 三角貿易 (triangular trade) の例



参考: Krugman (2017, The New York Times)

- 仮に一国全体の貿易収支が均衡していても，二国間で貿易赤字や黒字が生じるのは驚きではありません。

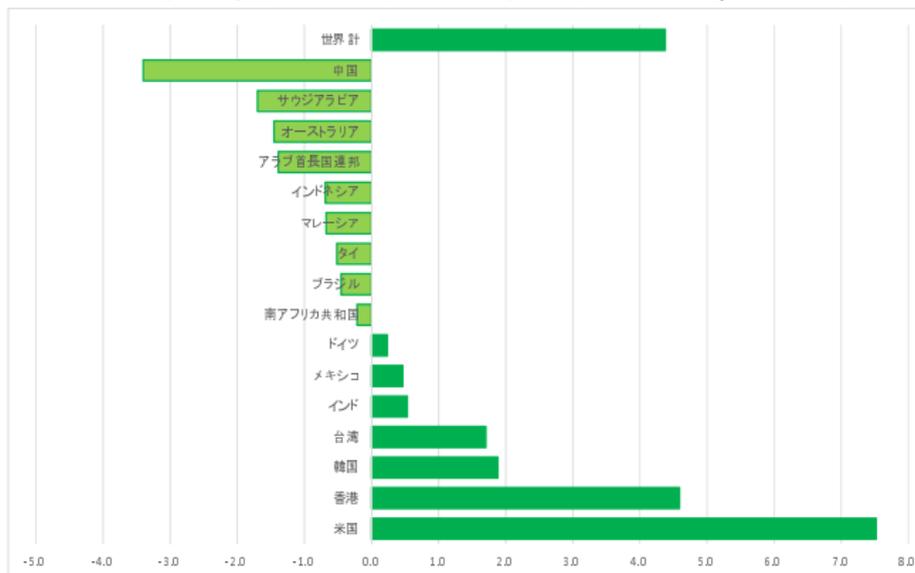
図. 日本の相手国別貿易収支（2016年，兆円）



出所：財務省『国際収支状況（地域別国際収支）』。

- 二国間で見ると中国に対する貿易赤字が最大ですが，中東諸国のいわゆる産油国との間でも大きな貿易赤字になっていることがわかります。
- 天然資源の希少なわが国は，天然資源を輸入して工業品を輸出するという貿易をしてきました。
- このため中東など天然資源豊富国との貿易収支は赤字になる傾向があります。

図. 日本の相手国別貿易収支（2016年，兆円）



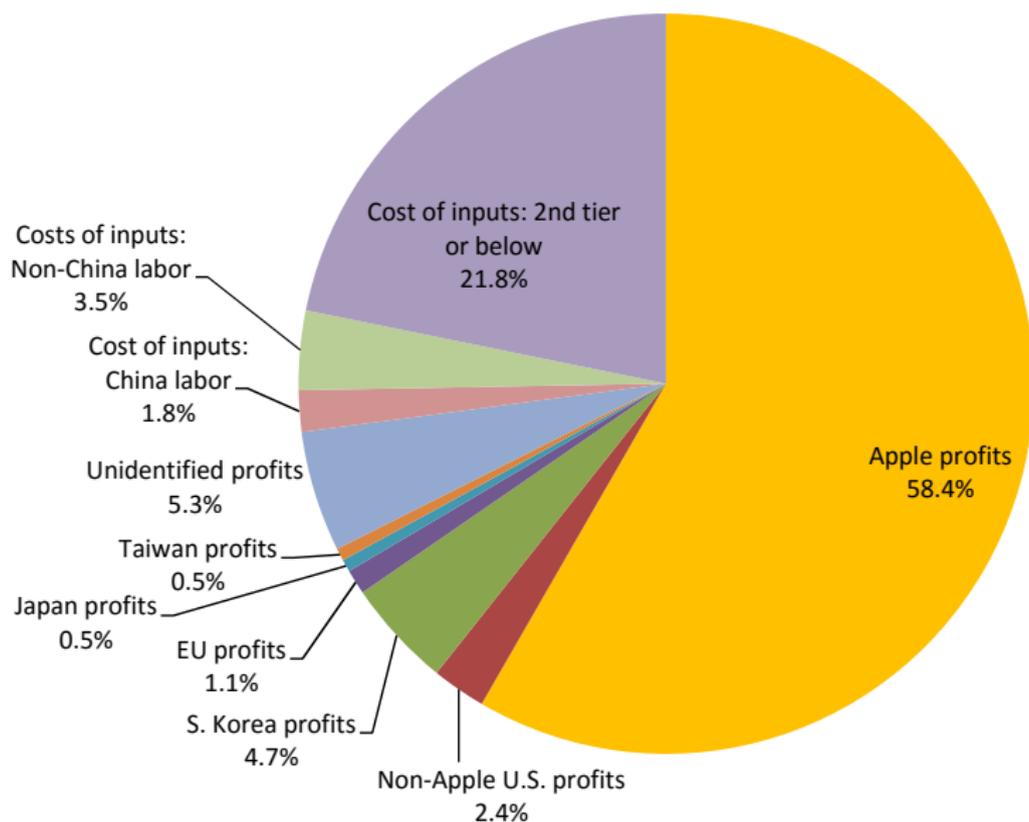
出所：財務省『国際収支状況（地域別国際収支）』。

- だからといって、われわれはこれらの国との貿易を不公平だと感じるでしょうか。
- 貿易赤字を減らすために、産油国に日本製品の輸入を要望したり，石油の輸入を制限したりすることを考えるでしょうか。
- 答えは「いいえ」でしょう。

貿易収支不均衡：実証

- また、ある産業の輸出が拡大しても、その産業の付加価値が同様に拡大するとは限らないことにも注意が必要です。
 - 例えば、中国から輸出される iPhone は中国の輸出として計上されますが、その生産には、中国の生産要素だけでなく、日本やアメリカの生産要素も（中間財を通じて）投入されています。
- ↪ このため、中国から iPhone が輸出されても、iPhone の付加価値が丸々中国の生産者の手に渡るわけではありません。

図 4. 中国で組み立てられる iPhone 4 (2010) の利益の分配



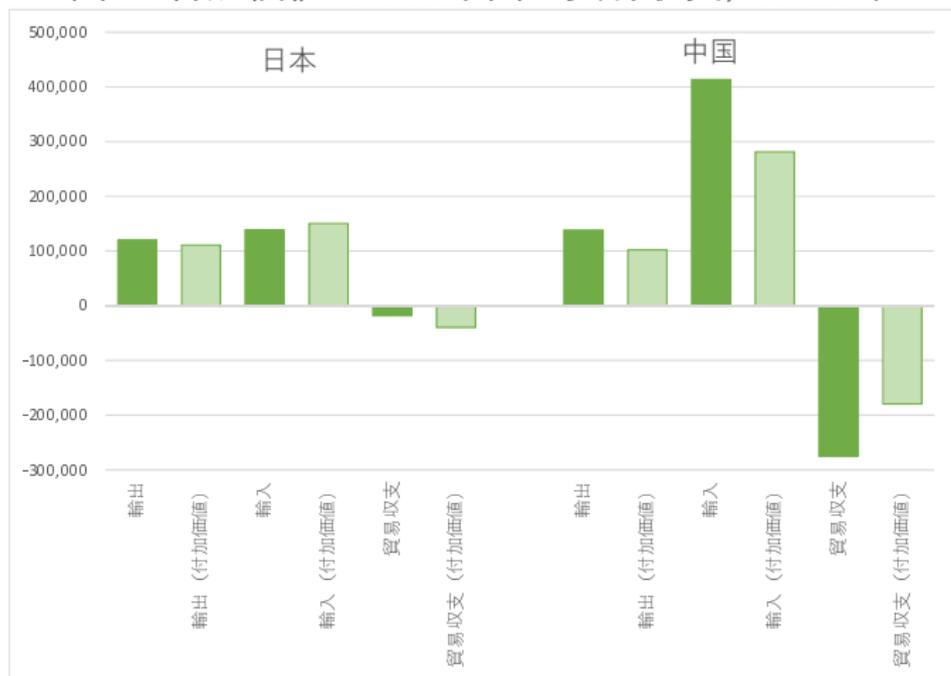
出所: Kraemer, Linden and Dedrick (2011, Working Paper)

貿易収支不均衡：実証

- また、Xing and Detert (2011, Aussenwirtschaft) は米国の中国から iPhone の輸入が米国の対中貿易赤字にどの程度寄与しているのかを分析しています。
 - 分析の結果、彼らは米国の中国からの iPhone の輸入は 19 億ドルの対中貿易赤字につながっていると指摘しています。
 - ▶ 対中貿易赤字の約 0.8%に相当。
- ↪ この結果を踏まえ、彼らは米国の対中貿易赤字は米国の競争力の低下や中国の不公平な貿易を意味するわけではないと論じています。

貿易収支不均衡：実証

図 5. 付加価値でみた米国の貿易収支，2011 年

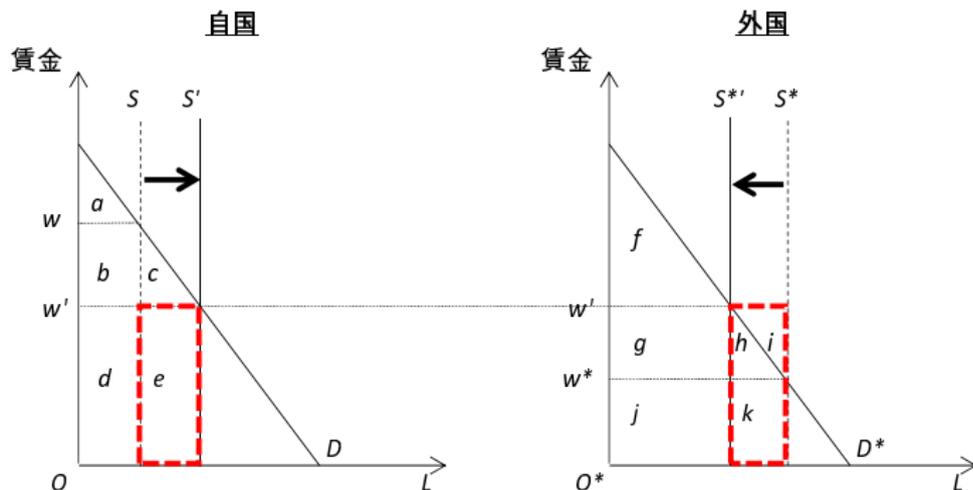


出所: OECD-WTO: Statistics on Trade in Value Added Database.

- 1 背景
- 2 保護貿易
- 3 貿易収支不均衡
- 4 移民
- 5 経済学者の課題

移民の効果：理論

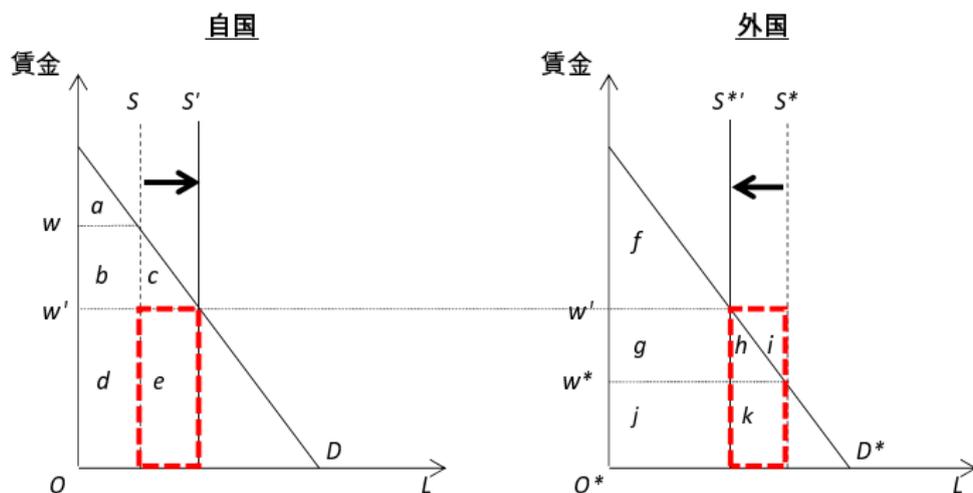
- シンプルなモデルの帰結：外国からの移民が稼いだ賃金を出身国（外国）に送金したとしても、自国の経済厚生にはプラス。



参考：石川城太・椋寛・菊地徹（2013）『国際経済学をつかむ，第2版』，有斐閣。

- ただし、自国の労働者の賃金は下落します。
 - また、自国で移民の恩恵を直接的に受けるのは、労働の需要側（企業・資本家）。
- 所得格差が拡大する可能性も？

移民の効果：現実社会での論点



参考：石川城太・棕寛・菊地徹（2013）『国際経済学をつかむ，第2版』，有斐閣。

- ① 自国の労働者と外国の労働者は完全に代替するのでしょうか？
- ② 移民の拡大は所得格差につながるのでしょうか？
- ③ 自国で移民の恩恵を受けているのは（理論の示唆する）企業・資本家なのでしょうか？
- ④ 移民に反対するのはどのような人でしょうか？

移民の効果：米国における実証研究の例

① 自国の労働者と外国の労働者は完全に代替するのでしょうか？

↪ 同じスキルであれば、完全に代替（Borjas, Grogger, and Hanson, 2012, JEEA）

... しかし、完全には代替しない（不完全代替）という意見もあります（Card, 2009, AER）.

② 移民の拡大は所得格差につながるのでしょうか？

↪ 米国では10%の労働供給の増加は3-4%の低スキル労働者の賃金の下落を伴い、それが格差につながっていることが確認されています（Aydemir and Borjas, 2007, JEEA）.

... しかし、これも自国の労働者と外国の労働者の代替関係に依存してくる可能性があります...

移民の効果：米国における実証研究の例

① 自国の労働者と外国の労働者は完全に代替するのでしょうか？

→ 同じスキルであれば、完全に代替（Borjas, Grogger, and Hanson, 2012, JEEA）

... しかし、完全には代替しない（不完全代替）という意見もあります（Card, 2009, AER）.

② 移民の拡大は所得格差につながるのでしょうか？

→ 米国では10%の労働供給の増加は3-4%の低スキル労働者の賃金の下落を伴い、それが格差につながっていることが確認されています（Aydemir and Borjas, 2007, JEEA）.

... しかし、これも自国の労働者と外国の労働者の代替関係に依存してくる可能性があります...

移民の効果：米国における実証研究の例

- ① 自国で移民の恩恵を受けているのは企業・資本家なのでしょうか？
 - ⇨ 移民の恩恵を受けているのは主に資本家，地主，雇用主（Hanson, 2005, IIE）... これは理論と整合的.
- ② 移民に反対するのはどのような人でしょうか？
 - ⇨ 多くの移民を受け入れる州に在住の（労働市場で移民と競合する）低所得労働者，および（低所得の）移民への公的支出を（税金を通じて）支援することになる高所得労働者（Hanson, 2005, IIE）.

移民の効果：米国における実証研究の例

- ① 自国で移民の恩恵を受けているのは企業・資本家なのでしょうか？
 - ↪ 移民の恩恵を受けているのは主に資本家，地主，雇用主（Hanson, 2005, IIE）... これは理論と整合的.
- ② 移民に反対するのはどのような人でしょうか？
 - ↪ 多くの移民を受け入れる州に在住の（労働市場で移民と競合する）低所得労働者，および（低所得の）移民への公的支出を（税金を通じて）支援することになる高所得労働者（Hanson, 2005, IIE）.

移民の効果：米国における実証研究の例

Gordon H. Hanson (2005) *Why Does Immigration Divide America?*の

提言：

- 高スキルの移民の受け入れを拡大することで、低所得労働者との競争を避け、社会保障の負担の一部を担ってもらう。
- 一時的な移民（temporary immigration）の枠を拡大することで、移民に対する公的支出の拡大を抑制する。

移民の効果：米国における実証研究の例—不法移民

Gordon H. Hanson (2009) *The Economics and Policy of Illegal Immigration in the United States* の提言：

- 米国全体で見ると，不法移民の影響は対 GDP 比で -0.07% と大きくないと推計。
- 国内，および国境での取り締まりを強化することは，大きなコストがかかることを踏まえると，不法移民を合法的な移民へと転換するよう考えていくのが現実的：
 - ▶ 単純労働者が合法的に来られるように法・制度を整備すること。
 - ▶ 不法移民が合法的な在住を選択するように，雇用主と労働者にインセンティブを設計すること。
 - ▶ 単純労働の移民の公的支出に対する影響を緩和するため，雇用主にも負担を求めること。

移民の効果：米国における実証研究の例—不法移民

- また、Hanson (2010) は、長期的には、不法移民の子供たちが移民への公的支出を補って余りある貢献をしようすることも指摘しています (The DREAM Act) .
- ↳ これらはちょっと前に書かれたもので、多少構図は変わっているかもしれませんが、現在の米国や日本にとっても示唆に富む結果・提言と言えるかもしれません...

- 1 背景
- 2 保護貿易
- 3 貿易収支不均衡
- 4 移民
- 5 経済学者の課題

経済学者の課題

木村（2017，経済教室）

- 要求に臆せず正論を貫け

戸堂（2016，RIETI コラム）

- 日本よ，グローバル化を守る砦たれ

夢風（2017，大機小機）

- 日本政府が大統領の主張に正面から反論するのは難しいだろう。
- だからこそ，正統派エコノミストやジャーナリストが声を大にしてエビデンスに基づく政策，つまり反保護主義を唱えることが重要だ。
- 自由な経済活動を阻害することの弊害はあまりにも大きい。

経済学者の課題

木村（2017，経済教室）

- 要求に臆せず正論を貫け

戸堂（2016，RIETI コラム）

- 日本よ，グローバル化を守る砦たれ

夢風（2017，大機小機）

- 日本政府が大統領の主張に正面から反論するのは難しいだろう。
- だからこそ，正統派エコノミストやジャーナリストが声を大にしてエビデンスに基づく政策，つまり反保護主義を唱えることが重要だ。
- 自由な経済活動を阻害することの弊害はあまりにも大きい。

経済学者の課題

- ただし、貿易自由化によって国全体で利益を得るためには、一般に、産業間で生産要素（労働など）の移動が必要になることには注意が必要です。
 - 保護によって利益を受けている人は、このような調整に直面することで損失を被ることになります。
 - このため、貿易自由化を進めるためには、利益を得る人から損失を被る人に対しての所得の補填、あるいは調整速度の鈍化（段階的な自由化）が必要になってきます。
 - しかし、具体的にどのくらいの補填をいつまで続けなければならないのか、あるいはどのくらい調整速度を鈍化させる必要があるのかについて、研究者は説得的な案を提示できていません。
- ↪ これらの点は経済学者の課題と言えます...

法学者の視点：濱本（2017，経済セミナー）

「アメリカ・ファースト」を唱えて貿易戦争に道を開くとさえいわれているトランプ政権も、派手な言辞を弄しながらも実は特段変わったことをいっているわけではない。

- TPP については，米国は署名しただけで批准はしていなかった，つまり TPP に参加することについての確定的な同意を与えていなかった
... 米国はまだ TPP に入っていなかったもので，そもそも出る必要はなく，「入るつもりはありません」と言うだけでよかった。
- トランプ政権は，WTO を無視するどころか，WTO を活用し，WTO のルールを守らせることにより，米国の国益を保護・伸長させようとしている。
- 米国が（WTO から抜けて）WTO のルールに縛られなくなるということは，すなわち他国も米国との関係で WTO のルールに縛られなくなり，米国産品を不利に扱い放題になることを意味。

参考文献

- 木村福成（2017）「経済教室」『日本経済新聞』，2017年3月6日。
- 清田耕造（2017）「経済教室」『日本経済新聞』，2017年3月7日。
- 清田耕造・神事直人（2017）『実証から学ぶ国際経済』，有斐閣。
- 隅田川（2017）「大機小機：米大統領の貿易観は間違いだ」『日本経済新聞』，2017年1月21日。
- 竹森俊平（2017）「トランプ，ポピュリズム，反グローバル主義」『世界経済評論』，616–613:
- 戸堂康之（2016）「日本よ，グローバル化を守る砦たれ」『RIETI コラム』，2016年11月25日。
- 濱本正太郎（2017）「国際法からみたトランプ政権の国際経済政策」『経済セミナー』，696: 43–47
- 二神孝一（2009）『マクロ経済学入門』，日本評論社，第二版。
- 夢風（2017）「大機小機：エビデンス対エピソード」『日本経済新聞』，2017年3月25日。
- Aydemir, Abdurrahman and George J. Borjas (2007) “Cross-country Variation in the Impact of International Migration: Canada, Mexico, and the United States,” *Journal of the European Economic Association*, 5: 663–708.
- Borjas, George J., Jeffrey Grogger, and Gordon H. Hanson (2012) “Comment: On Estimating Elasticities of Substitution,” *Journal of the European Economic Association*, 10(1): 198–210.
- Card, David (2009) “Immigration and Inequality,” *American Economic Review: Papers & Proceedings*, 99: 1–21.

参考文献

- Hanson, Gordon H. (2005) Why Does Immigration Divide America? Public Finance and Political Opposition to Open Borders, Washington DC: Institute for International Economics.
- Hanson, Gordon H. (2009) The Economics and Policy of Illegal Immigration in the United States, Migration Policy Institute.
- Hanson, Gordon H. (2010) “Illegal Immigration: Considering the Benefits and Costs,” The American: The Journal of the American Enterprise Institute.
- Head, Keith and Thierry Mayer (2016) “Brands in Motion: How Frictions Shape Multinational Production,” CEPR Discussion Paper #10797.
- Kraemer, Kenneth L., Greg Linden and Jason Dedrick (2011) “Capturing Value in Global Networks: Apple’s iPad and iPhone,” manuscript, University of California, Irvine.
- Krugman, Paul (2017) “On The US-Germany Imbalance,” The New York Times, May 31, 2017.
- Xing, Yuqing and Neal Detert (2011) “How the iPhone Widens the United States Trade Deficit with the People’s Republic of China,” Aussenwirtschaft, 66: 339–350.